

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(1)-ア	国際交流・物流拠点の核となる空港の整備		
施策	①那覇空港の機能強化			
(施策の小項目)	○那覇空港の滑走路増設等			
主な取組	航空機整備基地整備事業	実施計画 記載頁	166	
対応する 主な課題	○那覇空港の抜本的な能力向上や利用者利便性向上のため、滑走路増設計画やターミナル地域の整備が推進されているが、今後更なる航空会社の就航や航空機整備場等の臨空型産業の企業立地など、新たなニーズに対応できる施設整備や将来を見据えた展開用地の確保が課題となっている。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	航空機整備産業の拠点を設置する上で国内有数の優位な環境にある那覇空港において、航空機整備場を建設し、その施設を使用する企業の誘致を図るとともに、同産業に関連する企業集積を促進し、航空機整備関連産業クラスター(集積地)の形成に取り組む。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	調査・検討		事業計画の立案・推進		関連産業 企業誘致	→	県 民間
担当部課	商工労働部 企業立地推進課						

### 2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
航空機整備基地整備事業	3,997,791 (2,705,191)	3,149,279 (2,704,191)	航空機整備施設の整備のための造成工事を行い、本体基礎工事に着手した。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名		計画値		実績値
航空機整備施設の建設		<ul style="list-style-type: none"> <li>・航空機整備施設の本体工事に本格的着手。</li> <li>・航空機整備産業関連クラスター形成への実現に向けたアクションプログラム策定作業の開始。</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・敷地の大半の造成を終え、本体基礎工事に着手。</li> <li>・アクションプログラム策定に向けて骨子を策定。</li> </ul>
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	航空機整備施設の建築に向けて造成工事、基礎工事を行っており、平成30年10月の完成に向けて順調に進捗している。また、関連産業の誘致に向けて、クラスター形成のためのアクションプログラムの骨子を策定した。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
航空機整備 基地整備事 業	4,939,710 (831,476)	・造成工事の完了及び航空機整備施設の本体工事の進捗。 ・航空機整備産業関連クラスター形成に向けたアクションプラン (素案)の策定。	一括交付 金 (ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
<p>①航空機整備産業及び航空機整備関連産業の新規企業立地を促進するため、産業集積によるメリットや国際物流拠点産業集積地域における税の軽減効果を進出を想定している企業へ積極的に周知する。</p> <p>②航空機整備施設については、アジアの旺盛な航空機需要(LCC等)を取り込めるよう、質の高い施設整備に取り組む。</p> <p>③平成30年10月の施設完成に向け、関係省庁との工程会議を適時実施するなど、事業の進捗状況や課題の共有化を図る。</p>	<p>①アクションプラン策定に向けた調査におけるヒアリングを兼ねて、30社以上の航空機関連産業の企業に対して沖縄の取組を直接説明することができた。</p> <p>②施設利用者の意見を取り入れながら設計に反映することができた。</p> <p>③関係省庁との工程会議を適時実施し、平成30年10月を完成時期とする工程について合意し、進捗や課題等について共有することができている。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
-	-	-	-	-	-
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
臨空・臨港型産業における 雇用者数(累計)	963人 (24年)	1,142人 (26年)	1,313人 (27年)	↗	-
状況説明	航空機関連クラスター(集積地)の形成を担う中核施設(航空機整備施設)を整備し、入居企業並びに関連企業を誘致し、設備投資の促進や雇用の拡大を図る。				
	なお、沖縄振興特別措置法の改正に伴い、平成26年6月から国際物流拠点産業集積地域が5市(那覇市、うるま市、宜野湾市、浦添市、糸満市)に拡大されたことで、今後、企業進出によるさらなる経済波及効果(投資促進、雇用効果等)が期待できる。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

<p>○内部要因</p> <p>・航空機整備施設を建設する那覇空港においては、国が滑走路増設工事、エプロン工事、管制塔建設工事を実施しているため、工事を円滑に進めるためには工程等について適時に情報共有を行う必要がある。</p> <p>○外部環境の変化</p> <p>・アジアでは、今後10年間で航空機整備需要が1.9倍に増加すると見込まれている。</p> <p>・沖縄の地理的特性等に着眼して立地する企業が増加傾向にある。</p>
---

## 様式1(主な取組)

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・航空機整備施設の建設を平成30年度中に完了するために、空港内を所管する国土交通省などの関係機関と連携・協力が必要となる。
- ・航空関連産業クラスターの形成を図る上では、企業誘致、人材育成、研究開発など多岐にわたる取組が必要であり、県庁内部での連携を強化する必要がある。
- ・航空機整備施設工事と並行して、沖縄の強みを生かした企業誘致活動を行う必要がある。
- ・国際物流産業集積地域内の税の優遇(軽減)措置が、航空機整備産業や航空機整備関連産業における新規企業進出の誘因となると考えられる。

## 4 取組の改善案(Action)

- ・航空機整備産業及び航空機整備関連産業の新規企業立地を促進するため、産業集積によるメリットや国際物流拠点産業集積地域における税の軽減効果を進出を想定している企業へ積極的に周知する。
- ・平成30年度の施設供用開始に向け、関係省庁との工程会議を適時実施するなど、事業の進捗状況や課題の共有化を図る。

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(1)-エ	国際ネットワークの構築、移動・輸送コストの低減及び物流対策強化		
施策	①国際的な交通・物流ネットワークの構築			
(施策の小項目)	○航空ネットワークの構築			
主な取組	航空旅客便・貨物便の公租公課低減	実施計画 記載頁	174	
対応する 主な課題	○国際的な観光及び物流の拠点としての機能を高め、関連産業の振興・集積を図っていく上で、空港、港湾のインフラ整備とあわせて、公租公課の引き下げや規制緩和措置などの利活用を促し、国内・海外との交通・物流ネットワークの拡充を図っていくことが重要な課題である。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	航空路線ネットワークの拡充を図り、国際航空物流拠点としての機能の向上等を図るため、税制改正において、航空旅客便・貨物便の公租公課低減を要望し、軽減措置を継続させる。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	・航空機燃料税の軽減措置継続 ・着陸料の軽減措置継続 ・航行援助施設利用料の軽減措置継続					→	国 県
担当部課	文化観光スポーツ部 観光振興課、商工労働部 アジア経済戦略課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
—	—	—	平成29年度税制改正要望において、航空機燃料税、着陸料、航行援助施設利用料の軽減措置継続の要望を行った。航空機燃料税の税率の特例措置の適用期間は、平成29年4月から平成32年3月までの3年間延長された。	—
活動指標名			計画値	実績値
・航空機燃料税(10年間 本則1/2)の軽減措置継続			—	—
・着陸料(本則1/6)の軽減措置継続			—	—
・航行援助施設利用料(本則1/6)の軽減措置継続			—	—
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	平成29年度税制改正において、沖縄路線における航空燃料税等の軽減措置継続の要望を行った結果、航空機燃料税については、平成31年度末まで、国際貨物便着陸料、航行援助施設使用料の特例軽減措置の適用期限が平成29年度末まで認められた。 燃料税、着陸料、施設利用料の特例軽減措置の効果としては、那覇空港で取扱う国際貨物取扱量が17.1万トンまで増加し、平成20年比で、約100倍となっている。また、那覇空港の貨物便路線数も13路線まで増加し、国際貨物取扱量の増大と航空ネットワークの確保に寄与している。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
-	-	着陸料及び航行援助施設利用料については、単年度の措置となっていることから、引き続き軽減措置の延長を要望する必要がある。	-

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
<p>①航空機燃料税の軽減措置は、平成28年度末までとなっていることから、平成29年度税制改正要望において、国に対し、軽減措置の継続を要望する。</p> <p>②着陸料及び航行援助施設利用料については、単年度の措置となっていることから、引き続き軽減措置の延長を要望する。</p>	<p>①②航空機燃料税の軽減措置については、平成31年度まで、着陸料及び航行援助施設利用料については平成29年度末まで、特例軽減措置の継続が認められた。</p> <p>③平成29年2月に「那覇・バンコク」便が就航。那覇空港の国際線旅客便路線数が合計12路線へと拡大した。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
那覇空港の国際路線数(就航都市数)	7路線 (24年度)	12路線 (28年度)	10路線 (28年度)	5路線	-
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
那覇空港の貨物便路線数(国内・海外)	12路線 (26年度)	12路線 (27年度)	13路線 (28年度)	↗	-
状況説明	<p>那覇空港の国際線旅客便路線数は、着実に増加しており、平成28年度には目標値である10路線を上回る12路線となっており、引き続き新規航空路線の就航の促進に努める。</p> <p>那覇空港の貨物便路線数(国内・海外)は、当該軽減措置などの効果により増加(平成22年8路線→平成28年13路線)した。</p> <p>今後の更なる拡大を目指し、事業を継続していく。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p><b>○内部要因</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>航空機燃料税の軽減措置については、平成31年度末までの軽減措置の継続が認められたが、着陸料及び航行援助施設利用料については、単年度の措置となっていることから、引き続き軽減措置の延長を要望する必要がある。</li> <li>貨物便についても旅客便と合わせ、公租公課低減措置の継続・拡充に向けた税制改正要望等を、適時に行う必要がある。</li> </ul> <p><b>○外部環境の変化</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>原油価格の変動によるコスト増加</li> <li>新たな整備新幹線の開通等による他の広域交通機関との競争激化</li> <li>アジア地域の経済成長に伴い、国際物流が活性化しており、香港、シンガポール等では、我が国や海外の企業の生産・物流拠点の立地等による産業の集積が進展し、国際的な物流拠点として確固たる地位を築いている。</li> <li>中国の景気減速に伴い、国際貨物取扱の減少が懸念されている。</li> </ul>
--

## 様式1(主な取組)

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・本取組みのコスト低減効果を活用し、航空会社の路線拡充及び新規路線の誘致に取り組む必要がある。
- ・成果の拡充を図るため、単なる措置の継続ではなく、軽減税率の更なる拡充を図る必要がある。
- ・本低減措置について、単年度更新ではなく長期的な措置の継続に取り組む必要がある。
- ・激しい国際競争の中、那覇空港の国際貨物取扱量増加を加速させ、競争力のある国際物流拠点を形成し、発展していくには、物流先進地域と同等の物流コストの低減、国際物流ネットワークの構築など、国際物流拠点として、空港及び港湾の機能を世界水準まで更に高めて行く必要がある。

## 4 取組の改善案(Action)

- ・航空会社に対し、路線拡充及び新規路線の誘致に向けた要請・誘致活動等の積極的な取り組みを行う。
- ・着陸料及び航行援助施設利用料については、単年度の措置となっていることから、引き続き軽減措置の延長を要望する。

# 「主な取組」検証票

施策展開	3-(1)-エ	国際ネットワークの構築、移動・輸送コストの低減及び物流対策強化	
施策	①国際的な交通・物流ネットワークの構築		
(施策の小項目)	○海上輸送網の拡充		
主な取組	県外・国外の主要港とのネットワーク拡充	実施計画 記載頁	174
対応する 主な課題	○国際的な観光及び物流の拠点としての機能を高め、関連産業の振興・集積を図っていく上で、空港、港湾のインフラ整備とあわせて、公租公課の引き下げや規制緩和措置などの利活用を促し、国内・海外との交通・物流ネットワークの拡充を図っていくことが重要な課題である。		

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	国際的な物流の拠点としての機能を高め、関連産業の振興・集積を図るため、県外・国外主要港とのネットワーク拡充に係る調査等の実施						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体  県 那覇港 管理組合
	沖縄と本土主要港を結ぶ航路網の拡充に向けた取組					→	
	アジアの主要港とのネットワークの拡充に向けた取組						
担当部課	商工労働部 アジア経済戦略課						

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
国際戦略推進企画事業	19,851	19,851	那覇港及び那覇空港の機能活用による物流環境の改善・効率化に向けた沖縄型物流モデル構築等の取組を実施した。具体的取組として、①県内の既存資源である中古車部品等の海外展開拡大の可能性と将来の輸出拠点の形成による産業化の可能性及び県経済への波及効果を調査した。②県内物流企業と台湾物流企業による商談会を支援した。	県単等
物流高度化推進事業	58,244	58,244	島嶼県の課題である輸送コストの低減とリードタイムの短縮の解決へ向け、県外に設置した共同物流センターの取扱量増大、貨物集約による物流高度化モデル構築を目指した。また、構築されたモデルを効果的に波及させるため、業界別物流需要調査と物流アドバイザーの設置を実施した。	一括交付金 (ソフト)
国際物流関連ビジネスモデル創出事業	207,497	207,497	沖縄の好調な観光や地場産業と国際物流拠点の機能と連携した海外ビジネスの展開の可能性を調査するとともに、官民一体となって新たなビジネスモデルの構築に繋げるため、①福建省等経済特区連携ビジネス展開可能性調査事業、②中古車輸出ビジネスモデル可能性調査・実証、③OKI NAWA型インバウンド等活用新ビジネス創出事業等を実施した。	一括交付金 (ソフト)

活動指標名	計画値	実績値
沖縄と本土主要港を結ぶ航路網の拡充に向けた取組	—	—
アジアの主要港とのネットワークの拡充に向けた取組	—	—
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果	
順調	<p>・沖縄一本土間の物流環境の改善に資する具体的な新たな物流モデルの構築に向け、物流高度化推進事業を実施。県外に設置した琉球泡盛の共同物流センターの取扱量増大へ向け取り組み、物流高度化モデル構築を目指した。また、構築されたモデルを効果的に波及させるため、業界別物流需要調査と物流アドバイザーの設置を実施した。</p> <p>・将来の中古車等輸出拠点の形成による産業化の可能性や新たなビジネスモデルの構築を目指した国際物流関連ビジネスモデル創出事業において、中古車輸出実証を実施し、7カ国へ379台の中古車を沖縄から輸出した。</p> <p>・中国、台湾、沖縄の経済特区連携による貨物量の増加に向けた新たな航路ネットワーク、物流サービス、ビジネス創出の可能性を調査できた。</p> <p>・外国人観光客(インバウンド)に対する県産品・全国特産品の消費拡大をきっかけとした輸出産品・貨物量の創出を図るため、中国、台湾、香港等のインバウンドに対して、沖縄県産品・全国特産品の販路拡大・認知度向上を行うことができた。</p>	

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
国際戦略推進企画事業	17,866	那覇港及び那覇空港の機能活用による物流環境の改善・効率化に向けた沖縄型物流モデル構築等の取組を実施する。	県単等
物流高度化推進事業	44,546	島嶼県である本県の抱える物流の諸課題に対応し、県産品出荷拡大等の産業振興を推進すべく、新たな物流モデル(共同物流等)の構築による更なる物流の高度化に向けた取組を実施する。	一括交付金(ソフト)
国際物流関連ビジネスモデル創出事業	213,063	沖縄の好調な観光や地場産業と国際物流拠点の機能と連携した海外ビジネスの展開の可能性を調査し、官民一体となって新たなビジネスモデルの構築を図る。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
<p>①貨物量の増加に向けた新たな航路ネットワークや物流サービスに関する調査・検討・ビジネス創出を実施する。</p> <p>②物流最適化モデル事業に参加する事業者で構成する運営委員会を活用し、共同物流の実施段階における情報共有、意見交換、課題抽出を行うとともに、意思決定の迅速化を図る。また共同モデルの効果的な実施へ向け、物流のノウハウ、経験を有するコンサルタント等を活用し、事業の推進を図り、取扱量の増大による更なる物流高度化を進める。また、構築された物流高度化モデルのノウハウを他業種へ幅広く波及させるため、業界別物流需要調査と物流アドバイザーの設置を実施する。</p> <p>③海外向け取扱貨物量拡大に向け、海外ビジネスの展開可能性を調査し、ビジネスモデルの構築によるベースカーゴとなる貨物創出へに向けた取組を実施する。</p>	<p>①国際物流関連ビジネスモデル創出事業において、中国、台湾、沖縄の経済特区連携による貨物量の増加に向けた新たな航路ネットワーク、物流サービス、ビジネス創出の可能性を調査した。</p> <p>②県外に設置した共同物流センターの取扱量増大、貨物集約による物流高度化モデル構築を目指し、参加事業者やコンサルタントの協力の下、関係者の意見集約、共同での費用低減交渉を実施した。また、構築されたモデルのノウハウ等を効果的に波及させるため、業界別物流需要調査と物流アドバイザーの設置を実施した。</p> <p>③国際物流関連ビジネスモデル創出事業において、海外向けベースカーゴとなる貨物の創出、新たな海外向け物流ビジネスの創出へ向け、中古車輸出実証を実施した。</p> <p>④外国人観光客(インバウンド)に対する県産品・全国特産品の消費拡大を契機とした輸出産品・貨物量の創出を図るため、県内外において各国のターゲットに応じたプロモーションを展開し、観光客の訪問前、訪問中、訪問後の各段階に沿ったキャンペーンを実施した。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
那覇港の外買取扱貨物量	120万トン (23年)	116万トン (27年)	1,020万トン	△4万トン	123.176万トン (22年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	平成27年の那覇港の外買取扱貨物量は116万トンとなり平成23年度と比較し若干減少したものの、ほぼ例年並みの貨物量で推移している。 関係機関等とも連携を図りつつ、本事業で構築した物流モデルの実施・展開を含めた貨物創出策を推進することで、取扱貨物量の増加を図る。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p><b>○内部要因</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・海上輸送については、国際物流、国内物流のそれぞれの改善・円滑化に向けた取組が必要である。具体的には、企業ニーズの把握、高度化モデルで確立されたノウハウを多くの企業等へ波及させることが重要である。</li> <li>・国内物流については、取扱貨物量拡大に向けた沖縄一本土間の物流改善に関する取組に着手し、新たな沖縄型物流ルートを構築したが、物流高度化へ向け、取扱量を更に増加させる必要がある。</li> <li>・海外物流については、那覇港の取扱貨物量拡大に向け、ビジネスモデルを構築し、ベースカーゴとなる貨物を創出する必要がある。</li> </ul> <p><b>○外部環境の変化</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国際物流については、沖縄一台湾間の航路ネットワーク拡充を契機とした物流活性化が進展しつつあるが、県内企業の活用を促進するよう定期的にニーズを把握し、両港に働きかける必要がある。</li> <li>・海外航空路線の新規就航・増便、クルーズの増加等により、消費性向が強い外国人観光客は急激に増加している。</li> </ul>
---

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・貨物量の増加に向けた新たな航路ネットワークや物流サービスに関する調査・検討・ビジネスの創出が必要である。</li> <li>・取扱量増大による更なる物流高度化を進める体制や物流における物流高度化モデルを構築し、ノウハウを他業種等へ幅広く波及させる体制の構築について、引き続き県が支援する必要がある。</li> <li>・また、海外向け取扱貨物量拡大に向け、海外ビジネスの展開可能性を調査し、ビジネスモデルの構築によるベースカーゴとなる貨物創出に向けた取組を検討する必要がある。</li> <li>・国際物流を展開するためには、県内物流事業者の専門人材の育成が必要である。</li> <li>・各国における県産品・全国特産品の認知度向上には、継続的な取組が必要である。</li> </ul>
--

#### 4 取組の改善案(Action)

- ・貨物量の増加に向けた新たな航路ネットワークや物流サービスに関する調査・検討・ビジネス創出を引き続き実施する。
- ・物流最適化モデルの構築に向け、県外に設置した共同物流センターの更なる取扱量増大へ向けた取組を引き続き実施する。具体的には、共同物流センターから客先への共同配送や卸売業者など他の県産品取扱事業者の参加も促す。また、構築された物流高度化モデルのノウハウを他業種へ幅広く波及させるため設置した物流アドバイザーを活用する。
- ・海外向け取扱貨物量拡大に向け、海外ビジネスの展開可能性を調査し、ビジネスモデルの構築によるベースカーゴとなる貨物創貨へ向けた取組を実施する。具体的には、中古車輸出実証事業を引き続き実施し、前年度抽出された課題解決に取り組み、ビジネスモデル構築を目指す。
- ・国際物流を展開するために必要な専門人材の育成講座について、県が県内物流事業者向けに開設する。
- ・県内外において各国のターゲットに応じたプロモーションを展開し、観光客の訪問前、訪問中、訪問後の各段階に沿ったキャンペーンを継続的に実施し、輸出産品・貨物量の創出を図る。

# 「主な取組」検証票

施策展開	3-(1)-エ	国際ネットワークの構築、移動・輸送コストの低減及び物流対策強化	
施策	②輸送コストの低減及び物流対策の強化		
(施策の小項目)	○輸送コストの低減		
主な取組	コンテナスペースの借り上げ事業	実施計画 記載頁	174
対応する 主な課題	○我が国唯一の島しょ県であり、かつ本土から遠隔地にあるという本県の地理的特性は、物流の高コスト化につながり、産業振興にとっての大きな制約要因となっている。このため、流通・配送拠点の機能強化や輸送体制の最適化等により物流の効率性を高め、物流コストを低減することが喫緊の課題となっている。		

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	県が航空コンテナを借上げて県内生産者等にそのスペースを提供することで輸送コストを低減し、海外展開初期の小ロットの県産品も含めて、積極的に海外販路を拡大できるようにする。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
		県内事業者の海外販路拡大支援等を目的とした航空機コンテナ借上				→	県
担当部課	商工労働部 アジア経済戦略課						

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄国際物流ハブ活用推進事業	445,964	415,045	那覇空港からの国際航空貨物便就航地(香港、台湾、上海、バンコク、ソウル、シンガポール、クアラルンプール)への貨物スペースを県が借上げて県内事業者等へ提供する。	一括交付金(ソフト)
活動指標名		計画値		実績値
航空機コンテナ借上台数		—		718台(28年度)
推進状況	進捗状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	県内企業等の海外展開の拡大やシンガポール向けの輸出量が増えたことにより、コンテナ借上台数及び輸出重量の増加に寄与した。 (コンテナ数)H27年度 518台 → H28年度 718台			

### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄国際物流ハブ活用推進事業	388,006	那覇空港からの国際航空貨物便就航地(香港、台湾、上海、バンコク、ソウル、シンガポール、クアラルンプール)への貨物スペースを県が借上げて県内事業者等へ提供する。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
<p>①平成27年度に作成した長寿の島沖繩ブランド画像やそのバックデータ(沖繩が長寿であることや県産食材の機能性の高さに関するグラフ、データ等)を、海外メディアを活用した情報発信並びに海外見本市出展にあたっての装飾に活かすとともに、さらには物産フェアでの商品選定にもブランドテーマを反映させるなど、ブランド形成に向けた情報発信を進める。</p> <p>②県産品ブランディングによる高付加価値化とあわせ、コンテナ借上げ事業による物流支援を組み合わせることで、県産品取扱事業者の取引拡大に向けた底上げを図る。</p>	<p>①沖縄県産品のブランドイメージである「長寿の島沖繩」をコンセプトとし、アジア地域での各フェア、商談会、見本市などに展開。ポスターやパンフレットはもちろん、SNS等を活用し県産品の機能性などのPRを実施した。</p> <p>②県産品のブランドイメージ「長寿の島沖繩」の機能性の高さを数値化し、情報発信を展開するとともに、アジア地域の方々に認知してもらうために、単発のフェアだけではなく、小売店舗に定番化につなげるために健康食品を中心に定期的にプロモーションを実施した。その結果、定番商品に採用され、販路拡大につながった。</p> <p>③これまでの6路線(香港・上海・台北・バンコク・ソウル・シンガポール)に加え、平成29年2月よりクアラルンプールも新たな航路として追加した。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
那覇空港の国際貨物取扱量	15万トン (22年度)	19.6万トン (28年度)	28万トン	4.6万トン	成田204万トン 関空70万トン (27年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	平成23年度及び24年度的那覇空港の国際貨物取扱量は14万トン前後にとどまっていたが、平成28年度は19.6万トンに増加し、国内では成田、関空、羽田に次いで4位の取扱量となった。コンテナスペースの借上げ事業では、平成23年度の214トンから平成28年度の509トンと順調に推移し、輸出货量拡大に寄与している。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

<p><b>○内部要因</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・コンテナスペース借上げ事業の利用申請企業数がH27年度の61社からH28年度は92社となり、制度が広く浸透してきている。</li> <li>・県シンガポール事務所の開設等により、県内事業者のASEAN地域に対する関心がこれまで以上に高まりつつある。</li> </ul> <p><b>○外部環境の変化</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・沖縄への海外観光客数は約212万人(H28年度)と大幅に過去最高を更新しており、沖縄の認知度が向上している。</li> <li>・コンテナスペース借上げ事業で代表される業務用輸出(BtoB)が大幅増加している。</li> </ul>
---

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・アジア地域に安定して輸出するために、小売店舗等に定番商品を一品でも多く増やすことが必要である。定番化は、短期的な取組ではなく、長期的なビジョンを持ち戦略的に取り組む必要がある。</li> <li>・「長寿の島沖繩」のブランドイメージの情報発信を継続し、インバウンドの観光客に沖縄県産品の認知度を向上させる必要がある。</li> </ul>
---

#### 4 取組の改善案(Action)

・県産品等をアジア地域に安定して輸出するために、小売店舗等に定番商品を一品でも多く増やすことが必要である。そのため、3年ほどの長期的なビジョンを持ち戦略的に取り組むための事業を実施する。その間、海外でもそのニーズを捉えた商品を開発するため、テスト販売やマーケティング、プロモーションを継続して実施していく。

・外国人観光客が200万人を超えるなど観光が好調であり、今後沖縄の知名度もさらに向上すると推測されることから、沖縄県産品のブランドイメージである「長寿の島沖縄」の情報発信を継続しつつ、外国人観光客に沖縄県産品の認知度を向上させるさせるため、インバウンド事業との連携も図る。

# 「主な取組」検証票

施策展開	3-(1)-エ	国際ネットワークの構築、移動・輸送コストの低減及び物流対策強化		
施策	②輸送コストの低減及び物流対策の強化			
(施策の小項目)	○輸送コストの低減			
主な取組	物流高度化の推進	実施計画 記載頁	174	
対応する 主な課題	○我が国唯一の島しょ県であり、かつ本土から遠隔地にあるという本県の地理的特性は、物流の高コスト化に繋がり、産業振興にとっての大きな制約要因となっている。このため、流通・配送拠点の機能強化や輸送体制の最適化等により物流の効率性を高め、物流コストを低減することが喫緊の課題となっている。			

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	県産品の域外出荷拡大を促進するため、物流コスト最適化に向けたモデル構築、当該モデルに基づく実証実験、各種調査・シミュレーション等の総合的な物流対策を実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	最適化モデル事業					→	県
	コスト低減 対策調査				物流高度化 関連調査		
担当部課	商工労働部 アジア経済戦略課						

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
国際戦略推進企画事業	19,851	19,851	那覇港及び那覇空港の機能活用による物流環境の改善・効率化に向けた沖縄型物流モデル構築等の取組を実施した。具体的取組として、①県内の既存資源である中古車部品等の海外展開拡大の可能性と将来の輸出拠点の形成による産業化の可能性及び県経済への波及効果を調査した。②県内物流企業と台湾物流企業による商談会を支援した。	県単等
物流高度化推進事業	58,244	58,244	島嶼県の課題である輸送コストの低減とリードタイムの短縮の解決へ向け、県外に設置した共同物流センターの取扱量増大、貨物集約による物流高度化モデル構築を目指した。また、構築されたモデルを効果的に波及させるため、業界別物流需要調査と物流アドバイザーの設置を実施した。	一括交付金 (ソフト)
国際物流関連ビジネスモデル創出事業	207,497	207,497	沖縄の好調な観光や地場産業と国際物流拠点の機能と連携した海外ビジネスの展開の可能性を調査するとともに、官民一体となって新たなビジネスモデルの構築に繋げるため、①福建省等経済特区連携ビジネス展開可能性調査事業、②中古車輸出ビジネスモデル可能性調査・実証、③OKINAWA型インバウンド等活用新ビジネス創出事業等を実施した。	一括交付金 (ソフト)

活動指標名	計画値	実績値
最適化モデル構築	—	—
物流高度化関連調査	—	—
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果	
順調	<ul style="list-style-type: none"> <li>・沖縄一本土間の物流環境の改善に資する具体的な新たな物流モデルの構築に向け、物流高度化推進事業を実施。県外に設置した琉球泡盛の共同物流センターの取扱量増大へ向け取り組み、物流高度化モデル構築を目指した。また、共同物流センターまでの送料について、参加事業者共同で、料金低減交渉を実施し、実現させた。さらに、構築されたモデル、ノウハウを効果的に波及させるため、業界別物流需要調査と物流アドバイザーの設置を実施した。</li> <li>・将来の中古車等輸出拠点の形成による産業化の可能性や新たなビジネスモデルの構築、取扱量増大による海上運賃の低減を目指した国際物流関連ビジネスモデル創出事業において、中古車輸出実証を実施し、7カ国へ379台の中古車を沖縄から輸出した。</li> <li>・中国、台湾、沖縄の経済特区連携による貨物量の増加に向けた新たな航路ネットワーク、物流サービス、ビジネス創出の可能性を調査できた。</li> <li>・外国人観光客(インバウンド)に対する県産品・全国特産品の消費拡大をキッカケとした輸出品・貨物量の創出を図るため、中国、台湾、香港等のインバウンドに対して、沖縄県産品・全国特産品の販路拡大・認知度向上を行うことができた。</li> </ul>	

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
国際戦略推進企画事業	17,866	那覇港及び那覇空港の機能活用による物流環境の改善・効率化に向けた沖縄型物流モデル構築等の取組の実施。	県単等
物流高度化推進事業	44,546	島嶼県である本県の抱える物流の諸課題に対応し、県産品出荷拡大等の産業振興を推進すべく、新たな物流モデル(共同物流等)の構築による更なる物流の高度化に向けた取組を実施する。	一括交付金(ソフト)
国際物流関連ビジネスモデル創出事業	213,063	沖縄の好調な観光や地場産業と国際物流拠点の機能と連携した海外ビジネスの展開の可能性を調査し、官民一体となって新たなビジネスモデルの構築を図る。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度取組改善案	反映状況
<p>①物流最適化モデル事業に参加する事業者で構成する運営委員会を活用し、共同物流の実施段階における情報共有、意見交換、課題抽出を行うとともに、意思決定の迅速化を図る。また共同モデルの効果的な実施へ向け、物流のノウハウ、経験を有するコンサルタント等を活用し、事業の推進を図り、取扱量の増大による更なる物流高度化を進める。また、構築された物流高度化モデルのノウハウを他業種へ幅広く波及させるため、業界別物流需要調査と物流アドバイザーの設置を実施する。</p> <p>②貨物量の増加に向けた新たな航路ネットワークや物流サービスに関する調査・検討・ビジネス創出を実施する。</p> <p>③海外向け取扱貨物量拡大に向け、海外ビジネスの展開可能性を調査し、ビジネスモデルの構築によるベースカーゴとなる貨物創貨へ向けた取組を実施する。</p>	<p>①県外に設置した共同物流センターの取扱量増大、貨物集約による物流高度化モデル構築を目指し、参加事業者やコンサルタントの協力の下、関係者の意見集約、共同での費用低減交渉を実施し、実現した。また、構築されたモデルのノウハウ等を効果的に波及させるため、業界別物流需要調査と物流アドバイザーの設置を実施した。</p> <p>②国際物流関連ビジネスモデル創出事業において、中国、台湾、沖縄の経済特区連携による貨物量の増加に向けた新たな航路ネットワーク、物流サービス、ビジネス創出の可能性を調査した。</p> <p>③国際物流関連ビジネスモデル創出事業において、海外向けベースカーゴとなる貨物の創貨、新たな海外向け物流ビジネスの創出へ向け、中古車輸出実証を実施した。</p> <p>④外国人観光客(インバウンド)に対する県産品・全国特産品の消費拡大をきっかけとした輸出品・貨物量の創出を図るため、県内外において各国のターゲットに応じたプロモーションを展開し、観光客の訪問前、訪問中、訪問後の各段階に沿ったキャンペーンを実施した。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
那覇港の外買取扱貨物量	120万トン (23年)	116万トン (27年)	1,020万トン	△4万トン	123,176万トン (22年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	平成27年の那覇港の外買取扱貨物量は116万トンとなり平成23年度と比較し若干減少したものの、ほぼ例年並みの貨物量で推移している。 関係機関等とも連携を図りつつ、本事業で構築した物流モデルの実施・展開を含めた貨物創出策を推進することで、取扱貨物量の増加を図る。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p><b>○内部要因</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・物流最適化モデルの効果的な実施に際して、モデル事業に参加する事業者の特性(梱包、配送、温度管理の点における類似性、県産品として認知度が高い、県外での安定的な需要が見込める等)や、事業者間の調整を円滑に進めることが重要である。</li> <li>・物流における物流高度化モデルを構築し、ノウハウを他業種等へ波及させることが重要である。</li> <li>・また、利用する県外共同物流センター、利用船社の情報を正確に把握し、取扱量増大へ向けたノウハウが必要であるが、県内事業者では、難しい状況である。</li> </ul> <p><b>○外部環境の変化</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・物流コスト低減に向けては、海外物流についても、那覇港、中城湾港の取扱貨物量拡大に向け、ビジネスモデルを構築し、ベースカーゴとなる貨物を創出する必要がある。</li> <li>・海外航空路線の新規就航・増便、クルーズの増加等により、消費性向が強い外国人観光客は急激に増加している。</li> </ul>
---

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・多数の(県内食品製造メーカーや商社等)事業者が荷主となり、物流の各パート(島内陸送、県外海外向け海運等)において、多数の事業者が荷主となり、物流の各パートにおいて、既存の取引業者が存在することから、業界全体で物流高度化によるメリットを享受できるよう関係者の利害調整等を公的な立場で専門知識を有する物流アドバイザー等を活用し、円滑に進める仕組み作りが必要である。</li> <li>・県内事業者が県外共同物流センター等の運営ノウハウを有する者から情報等を入手し、取扱量増大による更なる物流高度化を進める体制や物流における物流高度化モデルを構築し、ノウハウを他業種等へ幅広く波及させる体制の構築について、引き続き県が支援する必要がある。</li> <li>・貨物量の増加に向けた新たな航路ネットワークや物流サービスに関する調査・検討・ビジネスの創出が引き続き必要である。よって、海外向け取扱貨物量拡大に向け、海外ビジネスの展開可能性調査や実証事業を実施し、ビジネスモデルの構築によるベースカーゴとなる貨物創出へ向けた取組を検討する必要がある。</li> <li>・県内物流事業者において、国際物流関連ビジネスを理解し、物流の仕組みを見直すことなどで、料金の低減等を実現する専門人材の育成が必要である。</li> <li>・各国における県産品・全国特産品の認知度向上には、継続的な取組が必要である。</li> </ul>
---

#### 4 取組の改善案(Action)

・物流最適化モデル事業に参加する事業者で構成する運営委員会を活用し、共同物流の実施段階における情報共有、意見交換、課題抽出を行うとともに、意思決定の迅速化を図る。また共同モデルの効果的な実施へ向け、物流のノウハウ、経験を有するコンサルタント等を活用し、事業の推進を図り、取扱量の増大による更なる物流高度化を進める。具体的には、共同物流センターから客先への共同配送や卸売業者など他の県産品取扱事業者の参加も促す。また、構築された物流高度化モデルのノウハウを他業種へ幅広く波及させるため設置した物流アドバイザーを活用する。

・貨物量の増加に向けた新たな航路ネットワークや物流サービスに関する調査・検討・ビジネス創出を引き続き実施する。

・海外向け取扱貨物量拡大に向け、海外ビジネスの展開可能性を引き続き調査し、ビジネスモデルの構築によるベースカーゴとなる貨物創貨へ向けた取組を実施する。具体的には、中古車輸出実証事業を引き続き実施し、前年度抽出された課題解決に取り組み、ビジネスモデル構築を目指す。

・県内物流事業者において、国際物流関連ビジネスを理解し、物流の仕組みを見直すことなどで、料金の低減等を実現する専門人材の育成を目指した講座について、県が開設する。

・県内外において各国のターゲットに応じたプロモーションを展開し、観光客の訪問前、訪問中、訪問後の各段階に沿ったキャンペーンを継続的に実施し、輸出産品・貨物量の創出を図る。

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(1)-エ	国際ネットワークの構築、移動・輸送コストの低減及び物流対策強化
施策	②輸送コストの低減及び物流対策の強化	
(施策の小項目)	○輸送コストの低減	
主な取組	万国津梁輸送ネットワーク強化事業	実施計画記載頁 175
対応する主な課題	○本県は、島しょ県であり、かつ本土から遠隔地にあるという本県の地理的特性は、物流の高コスト化につながり、産業振興にとっての大きな制約要因となっている。 このため、流通・配送拠点の機能強化や輸送体制の最適化等により物流の効率性を高め、物流コストを低減することが課題となっている。	

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	国際的な交通・物流ネットワークを構築するとともに、移動・輸送コストの低減や物流対策の強化を図るため、国際物流拠点産業集積地域に立地する企業の搬出輸送を支援する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	21件 補助件数	24件	30件	33件	36件	→	県
	国際物流拠点産業集積地域に立地する企業への搬出輸送の支援						
担当部課	商工労働部 企業立地推進課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
企業集積・定着促進事業	42,715	42,301	国際物流拠点産業集積地域に立地する企業に対して、搬出輸送の支援を行った。(企業数:33社)	県単等
活動指標名			計画値	実績値
輸送費補助件数			36件	33件
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	平成28年度は計画値36件に対し、実績が33件となっており、進捗状況は順調である。平成28年度は新規に6社が立地し、当事業が進出の後押しになった企業もあり、立地につながる誘致インセンティブとしての一定の役割を果たしている。国際物流拠点産業集積地域全体としては、県外、国外への搬出額は順調に増加している。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
企業集積・定着促進事業	37,173	国際物流拠点産業集積地域(うるま・沖縄地区)に立地する企業に対して、搬出輸送費の支援を行う	県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①制度のさらなる活用に向け、企業への周知を図っていく。 ②輸送費補助の対象となる取引内容や範囲の検討を行い、更なる誘致インセンティブに繋がる物流コスト低減の手法を検討する。	①制度の活用に向けた周知等を行ったことにより、補助件数が増加した。 ②今年度より輸送費補助の対象となる輸送品にサンプルを含める等、対象範囲を拡大した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
那覇空港の国際貨物取扱量	15万トン (22年)	17.7万トン (27年)	28万トン	2.7	成田204万トン 関空70万トン (27年)
那覇港の外貿易取扱貨物量	120万トン (23年)	116万トン (27年)	1,020万トン	△4万トン	123,176万トン (22年)
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
臨空・臨港型産業における新規立地企業数(累計)	56社 (25年)	55社 (26年)	74社 (27年)	↗	—
状況説明	貨物取扱量については、那覇空港については微増、那覇港については減少となっている。国際物流拠点産業集積地域の那覇地区、旧うるま地区においては、平成28年度中に6社が新規立地するなどにより、平成28年3月末現在74社が立地し、雇用者数も1,313名となるなど、成果指標の達成に向けて、臨空・臨港型産業等の着実な集積が図られていることから、取扱貨物量についても、今後改善することが見込まれる。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・制度上、補助額に上限があり、輸送実績が増加するほど支援効果が薄れる側面があることや、基本的には8年で輸送費の支援が終了すること等、今後の物流コスト低減に向けた課題がある。</li> </ul> <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・沖縄県の企業誘致における課題として、関連産業の集積が少ないことや、分譲用地価格及び物流コストが高いこと等が挙げられる。本事業は、物流コストを低減して企業の立地を促進しようとするものであるが、割高な物流コストは、本県の島しょ性に起因するものであるため、抜本的な解決は容易ではないことに留意する必要がある。</li> </ul>
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成28年度は新規立地企業の増加等から実績が33件となっており、順調に増加しているが、今後も制度の周知を図り、企業の立地促進に取り組む。</li> <li>・制度上、補助額に上限があり、輸送実績が増加するほど支援効果が薄れる側面があることや、基本的には8年で輸送費の支援が終了すること等から、更なる誘致インセンティブに繋がる物流コスト低減の手法を検討する必要がある。</li> </ul>
--

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・制度のさらなる活用及び企業の立地促進に向け、企業への周知を図っていく。</li> <li>・輸送費補助の対象となる取引内容や範囲等の検討を行い、更なる誘致インセンティブに繋がる手法及び立地後の安定操業が図れる物流コスト低減の手法を検討する。</li> </ul>
---

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(1)-エ	国際ネットワークの構築、移動・輸送コストの低減及び物流対策強化
施策	②輸送コストの低減及び物流対策の強化	
(施策の小項目)	○物流対策の強化	
主な取組	自由貿易地域那覇地区拡張事業	実施計画 記載頁 175
対応する 主な課題	○我が国唯一の島しょ県であり、かつ本土から遠隔地にあるという本県の地理的特性は、物流の高コスト化につながり、産業振興にとっての大きな制約要因となっている。このため、流通・配送拠点の機能強化や輸送体制の最適化等により物流の効率性を高め、物流コストを低減することが喫緊の課題となっている。	

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	国際物流拠点の形成を促進するため、国際物流拠点産業集積地域那覇地区の拡張に伴う用地取得、地域指定、物流施設の整備及び更なる拡張に伴う調査検討を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	1棟 物流施設	1棟 物流施設				→	県
	国際物流拠点産業集積地域(那覇地区)の拡張に伴う用地取得、地域指定、物流施設の整備及び更なる拡張に伴う調査検討						
担当部課	商工労働部 企業立地推進課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
国際物流拠点産業集積推進事業	49,944	47,012	国際物流拠点産業集積地域(那覇地区)を臨空・臨港型産業の集積の中心地とするため、貨物取扱量の増加やインフラ整備、国際物流拠点産業集積地域(那覇地区)の更なる拡張に向けた調査業務を行った。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
国際物流拠点産業集積地域(那覇地区)の更なる拡張に向けた調査検討			-	検討の実施
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	国際物流拠点産業集積地域(那覇地区)を臨空・臨港型産業の集積の中心地とするため、更なる貨物取扱量の増加やインフラ整備等の検討、国際物流機能に対する企業のニーズ調査等を行った。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
国際物流拠点産業集積推進事業	55,525	国際物流拠点産業集積地域(那覇地区)を臨空・臨港型産業の集積の中心地とするため、国際物流機能拡充に向けた基本計画の策定調査業務を行う。	一括交付金 (ソフト)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①国際物流機能拡充による企業の集積や県内物流の活性化による県内経済への波及効果を調査する。 合わせて、輸送経路の確保の調査検討を行う。	①国際物流拠点産業集積地域(那覇地区)を、国際航空貨物ハブを効果的に活用し、臨空・臨港型産業の集積の中心地とするため、更なる貨物取扱量の増加やインフラ整備等の調査及び輸送経路の確保の検討を行った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
那覇空港の国際貨物取扱量	15万トン (H22年)	17.7万トン (27年度)	28万トン	2.7万トン	成田204万トン 関空70万トン (27年)
那覇港の外貨取扱貨物量	120万トン (H23年)	116トン (27年)	1,020トン	△4トン	123,176万トン (22年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
臨空・臨港型産業における新規立地企業数(累計)	56社 (25年度)	69社 (26年度)	74社 (27年度)	↗	-
臨空・臨港型産業における雇用者数(累計)	1,133人 (25年)	1,142人 (26年)	1,313人 (27年)	↗	-
状況説明	貨物取扱量については、那覇空港については微増、那覇港については減少となっている。那覇地区では、平成24年度に物流施設3号棟、平成26年度に物流施設4号棟を整備し、物流機能の強化を図っているところであるが、更なる拡張及び取扱貨物量増加に向け、検討調査業務を行っている。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>国際物流拠点施設は臨空・臨港型産業の集積を図る目的で整備した施設であるため、国際航空貨物ハブ機能を活用した航空物流をメインとした企業の集積の必要がある。</li> </ul> <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>那覇空港の農産物等輸出拠点化構想等もあり、国際物流拠点産業集積地域(那覇地区)のより一層の国際物流機能拡充の必要がある。</li> </ul>
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> <li>国際競争力ある臨空・臨港型物流拠点の形成を図るため、国際物流拠点産業集積地域(那覇地区)の、基本計画策定等の検討をする必要がある。</li> </ul>
---

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> <li>国際物流機能の拡充により臨空・臨港型産業の集積を図るため、関係機関と連携しながら、これまで実施した調査検討業務の結果を踏まえ、国際物流拠点産業集積地域(那覇地区)の、基本計画策定調査業務を行う。</li> </ul>
---